

協議会設置の背景について

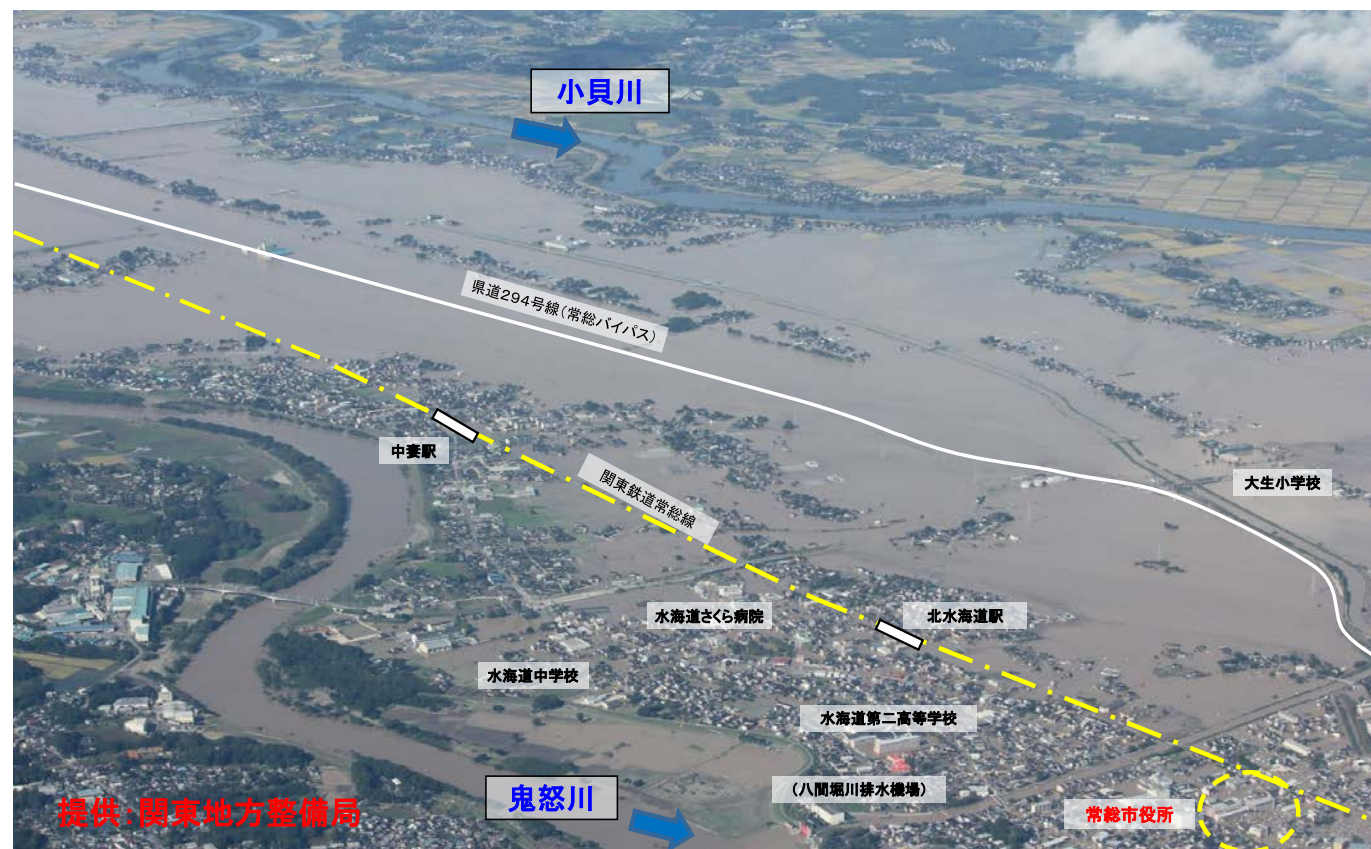
平成27年9月関東・東北豪雨災害を
踏まえて対応すべき課題等

平成28年5月23日(月)

遠賀川河川事務所

平成27年9月関東・東北豪雨における鬼怒川の水害の特徴

- 多くの住宅地を含む広範囲(常総市の約1/3に相当する約40km²)で長期間(浸水解消までに約10日間)にわたり浸水
- 堤防の決壊に伴い発生した氾濫流により、堤防近傍の多くの家屋が倒壊・流失
- 避難勧告等の遅れ
- 多数の孤立者が発生(鬼怒川下流域の救助者数は約4,300人)
- 必ずしも十分な土のう積み等の水防活動が実施できなかった
- 常総市外の避難場所に、常総市の避難者(約1,800人)の半数以上が避難



【決壊地点近傍】家屋等の流出状況(撮影日:9/11)



常総市役所から駐車場を撮影(撮影日:9/11)
周辺は浸水し、防災拠点の市役所も孤立化。

平成27年9月関東・東北豪雨災害を踏まえて対応すべき課題

- 住民等に対し、堤防の決壊により家屋の倒壊等のおそれがある区域や浸水が長期に及ぶ区域等からの立ち退き避難を如何に促すか
 - ・地方公共団体からの避難勧告等の適切な発令の促進
 - ・住民等における主体的な避難の促進

・ 鬼怒川の堤防が決壊し氾濫流により多くの家屋が倒壊・流失した。宅地及び公共施設等の浸水解消までに約10日間を要した。常総市で約4,300人が救助された。

- 広範囲かつ長期にわたる浸水が発生する中で、多数の立ち退き避難者に対応するために必要となる市町村を越えた広域避難を如何に実現するか

・ 常総市の約1/3の面積にあたる約40km²が浸水。常総市の避難者数約1,800人のうち、半数程度は市外の避難所に避難。

- 水害リスクを踏まえた土地利用の誘導や抑制等を如何にして促進するのか

・ 宅地及び公共施設等の浸水解消までに約10日間を要した。

- 施設能力を上回る洪水による大規模氾濫に対し、被害軽減を図るためのハード対策を如何にして計画的に実施するのか

・ 常総市の約1/3の面積にあたる約40km²が浸水。宅地及び公共施設等の浸水解消までに約10日間を要した。

水防災意識社会 再構築ビジョン

関東・東北豪雨を踏まえ、新たに「水防災意識社会 再構築ビジョン」として、全ての直轄河川とその沿川市町村（109水系、730市町村）において、平成32年度目途に水防災意識社会を再構築する取組を行う。

<ソフト対策> ・住民が自らリスクを察知し主体的に避難できるよう、より実効性のある「住民目線のソフト対策」へ転換し、平成28年出水期までを目途に重点的に実施。

<ハード対策> ・「洪水を安全に流すためのハード対策」に加え、氾濫が発生した場合にも被害を軽減する「危機管理型ハード対策」を導入し、平成32年度を目途に実施。

主な対策

各地域において、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進する。

<危機管理型ハード対策>

- 越水等が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばすよう堤防構造を工夫する対策の推進
いわゆる粘り強い構造の堤防の整備

<被害軽減を図るための堤防構造の工夫(対策例)>

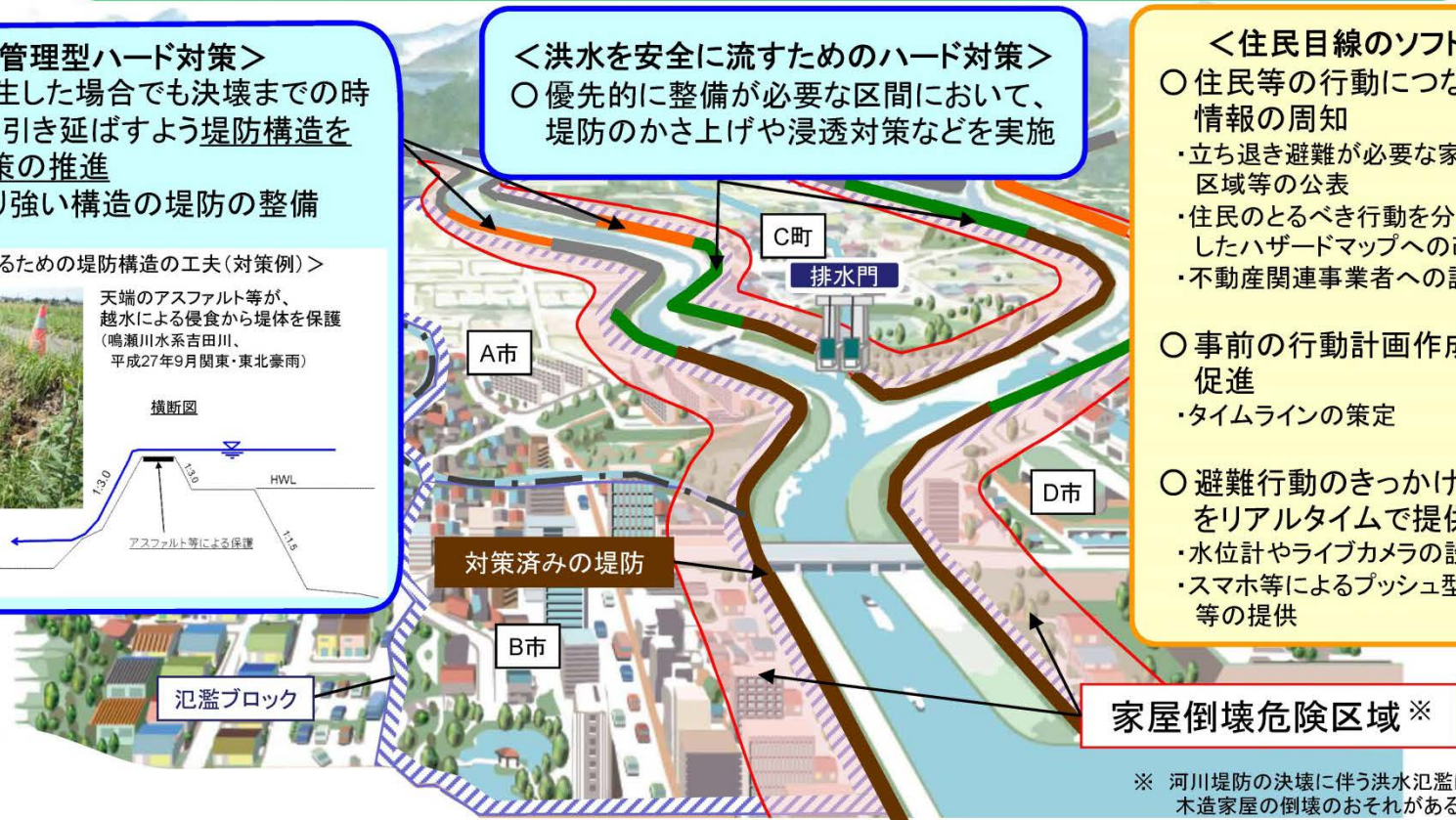


<洪水を安全に流すためのハード対策>

- 優先的に整備が必要な区間において、堤防のかさ上げや浸透対策などを実施

<住民目線のソフト対策>

- 住民等の行動につながるリスク情報の周知
 - ・立ち退き避難が必要な家屋倒壊危険区域等の公表
 - ・住民のとるべき行動を分かりやすく示したハザードマップへの改良
 - ・不動産関連事業者への説明会の開催
- 事前の行動計画作成、訓練の促進
 - ・タイムラインの策定
- 避難行動のきっかけとなる情報をリアルタイムで提供
 - ・水位計やライブカメラの設置
 - ・スマホ等によるプッシュ型の洪水予報等の提供



家屋倒壊危険区域※

※ 河川堤防の決壊に伴う洪水氾濫により、木造家屋の倒壊のおそれがある区域

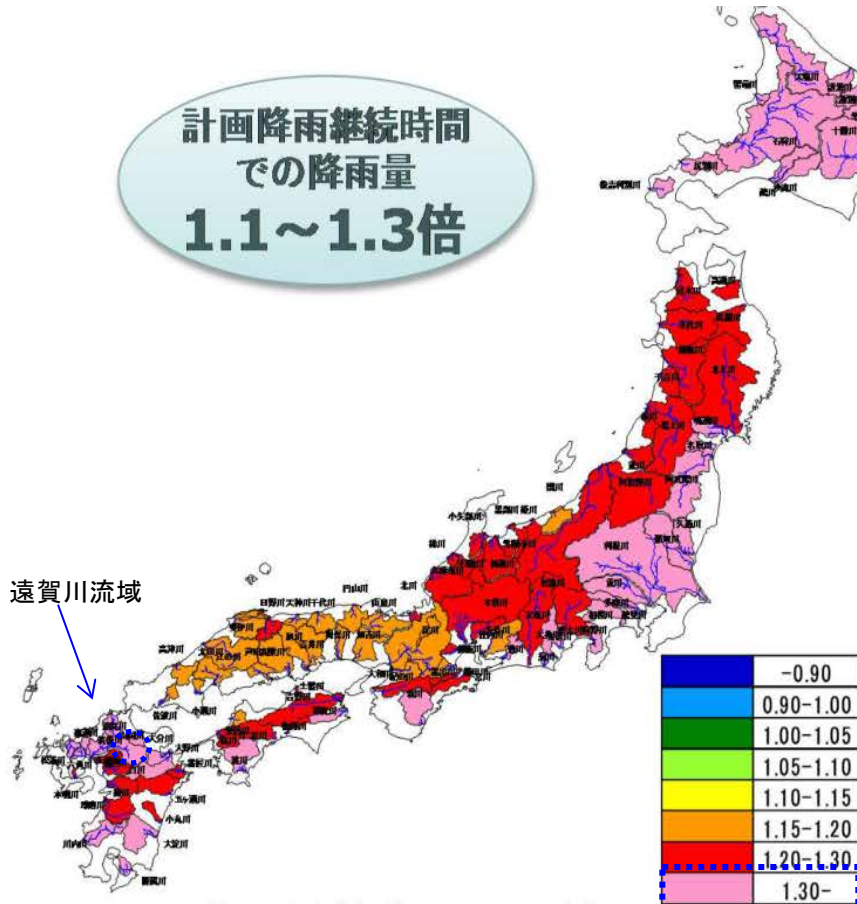
気候変動等における災害リスク

■今後の降雨の見通し(想定最大外力)

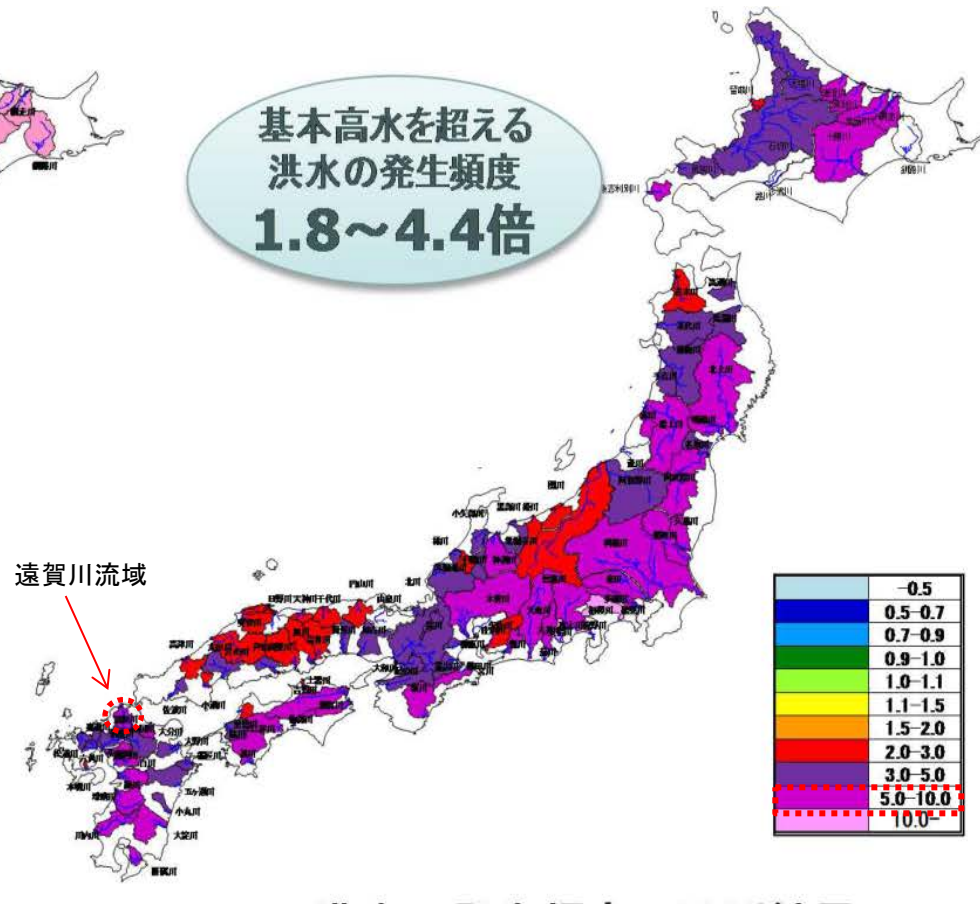
- ・今後100年で降雨量は、遠賀川流域で1.3倍以上になる予想であり、災害リスクは確実に上昇。

計画降雨継続時間
での降雨量
1.1~1.3倍

基本高水を超える
洪水の発生頻度
1.8~4.4倍



降雨量倍率の予測結果



洪水の発生頻度の予測結果

遠賀川水防災意識社会構築推進協議会(仮称)の目的 (設立趣旨)

平成27年9月関東・東北豪雨により大規模な浸水被害が発生し、また、**今後、気候変動等により施設の能力を上回る洪水の発生頻度が高まる**ことが予想される。

本協議会は、これを踏まえ、遠賀川流域において**大規模な洪水氾濫が発生した場合においても、被害の軽減を図る**ため、河川管理者、気象台、県、市町村等が連携して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的に推進することにより、**社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」を構築**することを目的とする。